



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日 東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所  
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,165	△8.8	177	236.0	153	539.2	144	—
27年12月期第3四半期	5,662	16.1	52	△65.7	24	△81.3	△439	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 139百万円( —%) 27年12月期第3四半期 △439百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	31.50	30.85
27年12月期第3四半期	△96.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,233	902	20.9
27年12月期	5,557	745	13.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 883百万円 27年12月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.1	350	151.8	313	233.0	200	—	43.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	4,669,794株	27年12月期	4,641,294株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	73,206株	27年12月期	82,006株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	4,586,177株	27年12月期3Q	4,541,673株

(注)平成28年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響があるなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、個人消費のマイナスイタ滞や、海外経済の景気下振れによるインバウンド需要の変化が見られました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である、消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強くなり、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。さらに海外では、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭の改善と店舗展開のノウハウを求める傾向が強くなっており、

当社グループではこのような事業環境の下、国内では既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動により営業支援事業及び流通支援事業ともに事業規模を拡大しました。特に、小型デジタルサイネージの開発・販売の(株)impactTVでは、新製品(PISTAシリーズ)の販売や費用構造の見直しにより大幅な増収増益となり、当第3四半期連結累計期間の連結業績に大きく貢献いたしました。海外では、インド、インドネシアにおいて流通小売業向けのコンサルティングサービスの受注を拡大させております。なお、事業再生に取り組んでいる(株)十勝たちばなでは、旧川口本店や不採算店舗の売却により売上は減少しましたが、在庫管理や製造部門の効率化や経費削減により赤字幅は減少しました。

当第3四半期連結累計期間の主な状況としましては、当社単体については営業支援事業、海外向けコンサルティングサービスにおいて売上高が拡大いたしました。また、小型デジタルサイネージの開発・販売の(株)impactTVでは、新製品(PISTAシリーズ)の販売や費用構造の見直しにより大幅な増収増益となり連結業績に大きく貢献いたしました。

なお、事業再生に取り組んでいる(株)十勝たちばなでは、旧川口本店や不採算店舗の売却により売上高は減少しましたが、在庫管理や製造部門の効率化や経費削減により赤字幅は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,165,206千円(前年同期比8.8%減)、営業利益は177,120千円(前年同期比236.0%増)、経常利益は153,859千円(前年同期比539.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は144,499千円(前年同期は439,222千円の損失)となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	親会社株主に帰属する四半期純利益	前年同期増減率
連結業績	5,165,206	△8.8%	177,120	236.0%	153,859	539.2%	144,499	—

なお、当社グループの主な企業の当第3四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	四半期純利益	前年同期増減率
(株)メディアフラッグ	2,456,791	△13.7%	77,894	△47.4%	70,144	△50.8%	36,039	106.2%
(株)impactTV	937,771	14.2%	185,718	93.6%	188,994	99.4%	170,125	55.5%
(株)MEDIAFLAG沖縄	139,880	3.4%	10,525	△13.5%	12,731	△8.3%	9,021	△4.8%
cabic(株)	520,220	6.6%	5,276	△54.9%	5,435	△53.6%	3,380	△69.9%
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司	10,307	△34.2%	△6,335	△2711.5%	△4,359	△748.2%	△4,359	△748.2%
(株)MPandC	151,515	219.8%	3,439	129.3%	3,034	125.3%	2,471	120.2%
(株)十勝たちばな(注1)	1,123,743	△21.0%	△65,106	56.2%	△78,292	52.5%	△24,749	93.9%
O&H(株)	54,662	73.9%	8,909	240.2%	9,612	185.5%	6,502	108.3%
その他	3,249	△47.6%	△232	△58.0%	△231	△59.7%	△283	△43.6%

- (注) 1. 株式会社十勝たちばなは前連結会計年度において決算日を11月30日から12月31日に変更しており、表中の前年同期比は平成27年1月から9月の業績と比較して算出しております。
2. 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までストア事業としてコンビニエンスストア(3店舗)の運営をしておりましたが、平成27年8月にストア事業から撤退しております。

営業支援事業におきましては、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う子会社(株)impactTVの受注が順調であり、また推奨販売サービスの(株)impactTVとのシナジー効果もあったことにより売上が順調に推移しました。この結果、売上高は3,412,377千円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は453,895千円(同13.7%増)となりました。

流通支援事業におきましては、前年同期は消費財メーカーの大型案件があり、当第3四半期連結累計期間は同じ消費財メーカーの大型案件が前年第4四半期の受注であったことが影響したため、前年同期比で売上は大幅な増加には至りませんでした。また海外においてはインド、インドネシア、中国で現地流通小売業向けコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、売上高は614,166千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は245,925千円(同2.4%減)となりました。

ASP事業におきましては、前年同期は大型のスポット案件があった影響で売上高は減少しました。この結果、売上高は39,243千円(前年同期比22.3%減)、セグメント利益は32,578千円(同7.3%減)となりました。

事業再生に取り組んでいる和菓子製造販売事業におきましては、不採算店舗の閉鎖、沖縄で展開するしゅり春秋の3店舗の事業譲渡、旧本社及び旧本社工場の売却を進めた一方で、製造部門の効率化や経費削減に取り組みました。この結果、売上高は1,123,743千円(前年同期比24.8%減)、セグメント損失は65,970千円(前年同期は161,195千円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,324,528千円減少し、4,233,284千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ580,461千円減少し、2,609,425千円となりました。これは現金及び預金の減少279,456千円、受取手形及び売掛金の減少206,385千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ744,067千円減少し、1,623,859千円となりました。これは主に有形固定資産の減少697,298千円、のれんの減少52,043千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,481,245千円減少し、3,330,648千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ664,896千円減少し、1,799,313千円となりました。これは主に買掛金の減少96,908千円、短期借入金の減少341,662千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ816,349千円減少し、1,531,334千円となりました。これは長期借入金の減少788,014千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ156,717千円増加し、902,636千円となりました。これは主に利益剰余金の増加144,499千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を現時点では変更いたしません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が3,684千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,684千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,611,495	1,332,038
受取手形及び売掛金	1,031,793	825,408
商品及び製品	307,077	214,903
仕掛品	30,089	61,944
原材料及び貯蔵品	68,355	53,421
その他	142,789	123,185
貸倒引当金	△1,714	△1,478
流動資産合計	3,189,886	2,609,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,645	1,268,386
土地	1,493,155	908,155
その他	1,323,707	662,246
減価償却累計額	△3,359,618	△1,737,196
有形固定資産合計	1,798,890	1,101,592
無形固定資産		
のれん	240,867	188,824
その他	77,571	100,695
無形固定資産合計	318,439	289,520
投資その他の資産	250,596	232,746
固定資産合計	2,367,926	1,623,859
資産合計	5,557,812	4,233,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,857	113,949
短期借入金	901,662	560,000
1年内返済予定の長期借入金	656,043	709,443
未払法人税等	59,774	23,804
ポイント引当金	10,399	12,980
その他	625,472	379,136
流動負債合計	2,464,209	1,799,313
固定負債		
長期借入金	2,260,969	1,472,955
資産除去債務	50,061	47,303
株式給付引当金	17,317	-
その他	19,335	11,075
固定負債合計	2,347,683	1,531,334
負債合計	4,811,893	3,330,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,904	294,059
資本剰余金	499,615	504,454
利益剰余金	22,827	167,326
自己株式	△90,341	△80,637
株主資本合計	725,006	885,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	306
為替換算調整勘定	4,229	△1,955
その他の包括利益累計額合計	4,754	△1,648
新株予約権	4,044	4,044
非支配株主持分	12,115	15,037
純資産合計	745,919	902,636
負債純資産合計	5,557,812	4,233,284

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,662,605	5,165,206
売上原価	3,514,221	3,180,580
売上総利益	2,148,384	1,984,625
販売費及び一般管理費	2,095,668	1,807,504
営業利益	52,716	177,120
営業外収益		
受取利息	961	644
受取配当金	24	17
助成金収入	1,538	2,312
その他	4,412	3,697
営業外収益合計	6,936	6,671
営業外費用		
支払利息	34,395	28,392
その他	1,188	1,539
営業外費用合計	35,584	29,932
経常利益	24,068	153,859
特別利益		
固定資産売却益	5,944	10,539
事業譲渡益	-	46,759
持分変動利益	3,500	-
その他	-	15,955
特別利益合計	9,444	73,255
特別損失		
固定資産除却損	4,037	0
投資有価証券評価損	18,894	761
減損損失	370,479	20,209
その他	7,288	-
特別損失合計	400,699	20,971
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367,185	206,143
法人税、住民税及び事業税	61,411	55,514
法人税等調整額	9,191	4,523
法人税等合計	70,602	60,037
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,787	146,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,434	1,606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△439,222	144,499

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,787	146,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△217
為替換算調整勘定	△2,226	△6,185
その他の包括利益合計	△2,124	△6,402
四半期包括利益	△439,912	139,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△441,346	138,096
非支配株主に係る四半期包括利益	1,434	1,606

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,022,387	593,816	50,512	511,905	1,483,983	5,662,605	—	5,662,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,057	1,490	—	—	10,311	18,859	△18,859	—
計	3,029,445	595,306	50,512	511,905	1,494,294	5,681,464	△18,859	5,662,605
セグメント利益 又は損失(△)	399,224	251,862	35,140	7,331	△161,195	532,363	△479,647	52,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△479,647千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「和菓子製造販売事業」セグメントにおいて、370,479千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「和菓子製造販売事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額が126,590千円減少しております。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,402,201	612,936	39,243	1,110,824	5,165,206	—	5,165,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,176	1,230	—	12,918	24,324	△24,324	—
計	3,412,377	614,166	39,243	1,123,743	5,189,530	△24,324	5,165,206
セグメント利益 又は損失(△)	453,895	245,925	32,578	△65,970	666,428	△489,308	177,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,308千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「営業支援事業」セグメントにおいて、20,209千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「和菓子製造販売事業」のセグメント資産が前連結会計年度の末日に比べ869,319千円減少しております。

これは主に、第1四半期連結会計期間において行った「和菓子製造販売事業」を構成する㈱十勝たちばなの旧本社及び旧本社工場を売却したこと等による固定資産の減少によるものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までストア事業としてコンビニエンスストア(3店舗)の運営をしておりましたが、平成27年8月にストア事業から撤退しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。